

上下水道局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
II-1- (4)-④ 総合的な 災害対策 の推進	1	浸水対策事業	下水道課	近年、集中的な豪雨に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、公共下水道の整備を進め、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。	浸水被害の抑制	—	目標	—	—	—	浸水被害の抑制	継続	3,600,000	2,170,000	減額	165,200	課長	0.80 人	順調	平成27年度に採択を受けた国の下水道浸水被害軽減総合事業など、国費を最大限活用しながら引き続き必要な雨水整備を計画的に進めていく。	順調	今後も現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。	
							実績	—	—	—							係長	2.70 人					
							達成率	—	—	—							職員	17.20 人					
II-1- (4)-⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	2	地震対策事業 (水道施設)	計画課	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化を実施するもの。	耐震補強対象施設 整備率	0%	目標	浄水 33.2% 配水池 48.3%	浄水 33.2% 配水池 51.7%	浄水 33.2% 配水池 51.7%	浄水施設耐震化率 59.2% 配水池耐震化率 54.1% (H32年度)	継続	348,868	331,131	減額	4,610	課長	0.04 人	順調	耐震化計画に基づき、計画どおり耐震化を実施していく。	順調	引き続き、計画どおり耐震化を実施していく。	
							実績	浄水 33.2% 配水池 48.3%	—	—							係長	0.10 人					
							達成率	100.0 %	—	—							職員	0.42 人					
	3	地震対策事業 (下水道施設)	施設課	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるように下水道施設の耐震化を実施するもの。	下水道施設の耐震化率（ポンプ場、浄化センター水処理施設）	0.0% (H26年度)	目標	5.8 %	8.8%	11.9%	18.2% (H36年度)	継続	1,040,329	297,329	減額	10,690	課長	0.06 人	順調	引き続き、浸水防除及び揚水機能を守るため、優先順位の高い6箇所のポンプ場の耐震化を計画どおり進める。	順調		
							実績	5.8 %	—	—							係長	0.25 人					
							達成率	100.0 %	—	—							職員	1.00 人					
II-3- (4)-② 国際協力・交流 の推進	4	上下水道技術の 国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど）への職員派遣や海外からの研修員受入れなどにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	—	目標	—	—	—	発展途上国の技術向上	継続	35,258	54,752	増額	45,650	課長	0.60 人	順調	引き続きアジアを中心とした国や地域への職員派遣や、海外からの研修員受入れによって、対象地域の技術・人材育成に貢献する。また、国際技術協力を通じた人的ネットワークの構築を図りながら、本市職員の技術の継承や実務能力の向上など人材育成にも寄与する。特に平成30年度は、新規に採択されたJICA章の根事業の活動を、本格的に開始する。	順調	日明浄化センター（ビクターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。	
							実績	—	—	—							係長	2.30 人					
							達成率	—	—	—							職員	2.10 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
Ⅲ-1- (3)-① 安全で安 定してお いしく飲 める水道 の整備	5	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	—	目標 —	—	—	H32年度までに40年以上経過した普通・高級・高級の配水管がない状態	継続	4,200,000	4,200,000	維持	296,125	課長 1.00 人 係長 5.10 人 職員 31.15 人	順調	アセットマネジメントの手法を取り入れた第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施する。	順調	配水管更新事業について、第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。 アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）について、給水管の増口径が必要な学校も助成の対象として事業を継続することとし、今後も、教育委員会と協議しながら確実に直結化を実施していく。
	6	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）	配水管課	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日に水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にある。そこで、上下水道局では市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、直結化の支援を行う。	学校直結化数 ※対象学校数は平成28年度は201校、平成29年度以降は202校。	153校 (H26年度)	目標 163 校	165 校	167 校	166校以上 (H32年度)	継続	16,000	16,000	維持	2,950	課長 0.05 人 係長 0.05 人 職員 0.25 人	順調	引き続き、学校の改築等に併せて直結化（増口径）を実施する。		
Ⅲ-1- (3)-③ 快適で良 質な生活 環境をつ くる下水 道の整備	7	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現	—	目標 —	—	—	合流改善の達成	継続	2,300,000	2,400,000	維持	121,150	課長 0.60 人	順調	引き続き必要な合流改善事業を計画的に進めていく。	順調	今後も現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。
							実績 —	—	—							係長 1.75 人				
							達成率 —	—	—							職員 12.90 人				
Ⅵ-3- (3)-④ 下水汚泥 などの循 環利用	8	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化や、さまざまな資源の有効利用を行う。	下水汚泥の資源化率	95.0% (H21年度)	目標 98.0 %	99.0 %	99.0 %	99.0% (H32年度)	継続	1,944,614	1,923,073	維持	127,275	課長 1.00 人	順調	引き続き、汚泥燃料化施設を運用し、再資源化率を維持する。	順調	下水汚泥の再資源化率は、順調に上がっており、ほぼ中期目標を達成した。今後は、汚泥燃料化施設の稼働率を維持するように努め、再資源化率を維持する。
							実績 98.9 %	—	—							係長 2.33 人				
							達成率 100.9 %	—	—							職員 12.33 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
VII-1- (3)-② 上下水道、消 防、交通 などの分野における国際協力の推進	9	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど）への職員派遣や海外からの研修員受入れなどにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	目標	—	—	—	—	—	—	課長	0.60	人	順調	引き続きアジアを中心とした国や地域への職員派遣や、海外からの研修員受入れによって、対象地域の技術・人材育成に貢献する。また、国際技術協力を通じた人的ネットワークの構築を図りながら、本市職員の技術の継承や実務能力の向上など人材育成にも寄与する。特に平成30年度は、新規に採択されたJICA草の根事業の活動を、本格的に開始する。	順調	国際協力事業については、日明浄化センター（ビクターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。海外水ビジネスについては、国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集し、カンボジア、ベトナム、インドネシア等において海外水ビジネスの具体的な案件形成に向けた取り組みを着実に推進する。併せて、水ビジネスの国際拠点を活用した事業展開を推進する。	
	実績	—	—	—	—	—	係長	2.30	人	達成率	—	—	職員	2.10	人					
10	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の「未来投資戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。併せて、ウォータープラザやビクターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。併せて、ウォータープラザやビクターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。	
				実績	46,100	千円	—	—	—	—	—	—	—	—	—					—
				下水道に関するビジネス案件の受注	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
				実績	0	千円	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
				達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
VII-2- (1)-① アジア低 炭素化セ ンターを 核とした 都市イン フラジス の推進	11	海外水ビジネス の推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長する見込まれ、「国」の「未来投資戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	-	-	-	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	継続	125,703	127,758	維持	82,350	課長	1.40	人	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。併せて、ウォータープラザやビジターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集し、カンボジア、ベトナム、インドネシア等において海外水ビジネスの具体的な案件形成に向けた取り組みを着実に推進する。併せて、水ビジネスの国際拠点を活用した事業展開を推進する。	
						実績	46,100																
						達成率	-																
						目標	-	-	-														
VII-2- (1)-① アジア低 炭素化セ ンターを 核とした 都市イン フラジス の推進	11	海外水ビジネス の推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長する見込まれ、「国」の「未来投資戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	下水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	-	-	-	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	継続	125,703	127,758	維持	82,350	係長	3.70	人	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。併せて、ウォータープラザやビジターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集し、カンボジア、ベトナム、インドネシア等において海外水ビジネスの具体的な案件形成に向けた取り組みを着実に推進する。併せて、水ビジネスの国際拠点を活用した事業展開を推進する。	
						実績	0																
						達成率	-																
						目標	-	-	-														
VII-2- (1)-① アジア低 炭素化セ ンターを 核とした 都市イン フラジス の推進	11	海外水ビジネス の推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長する見込まれ、「国」の「未来投資戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	下水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	-	-	-	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	継続	125,703	127,758	維持	82,350	職員	3.90	人	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。併せて、ウォータープラザやビジターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集し、カンボジア、ベトナム、インドネシア等において海外水ビジネスの具体的な案件形成に向けた取り組みを着実に推進する。併せて、水ビジネスの国際拠点を活用した事業展開を推進する。	
						実績	0																
						達成率	-																
						目標	-	-	-														